

2020年1月21日

各位

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社  
東光電気工事株式会社  
デルタ電子株式会社

## 北海道大学との産学共同研究を開始

### —北海道における再生可能エネルギーの最適導入形態の分析—

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：竹内一弘、以下「JRE」）と東光電気工事株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：青木宏明、以下「東光電気工事」）およびデルタ電子株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：柯進興、以下「デルタ電子」）は国立大学法人北海道大学（所在地：北海道札幌市、総長：名和豊春、以下「北海道大学」）と連携して、社会コストとCO<sub>2</sub>排出量削減の観点から北海道内における将来の最適電力供給構成を明らかにするための共同研究契約を締結しましたのでお知らせ致します。本研究はエネルギー関連事業を進めていく上で、まず客観的な視点で目指すべき理想形態を明らかにしようとするものです。

#### 【背景】

政府が目標とする2030年エネルギーミックスでの電源構成比を達成するには再生可能エネルギーのさらなる普及が必要となります。北海道には風況が良く風力発電事業の有望な候補地となる地域が数多くありますが、系統容量の制約、系統接続に関わる工事費の負担などにより再生可能エネルギーの導入はそれほど進んでいないのが現状です。こうした中で、パリ協定を遵守していくためには社会コスト全体を考慮しながら電力貯蔵や水素製造システムを含めた目指すべき電力供給の最適構成を明らかにすることが求められています。

#### 【本研究の目的】

今回の産学共同研究では、道内における電力供給部門からのCO<sub>2</sub>排出量と社会コストに着目し、再生可能エネルギーの導入分布、系統容量強化、電力貯蔵システム導入等に関する最適形態を解析することを目的としています。さらに、電力会社、再生可能エネルギー事業者、ならびに市民を含めた各主体がバランスよくメリットを獲得できるためのルールや条件についても分析することを目指しています。一方、電力の質を高く保つための効果的な周波数変動制御法についても解析を行う計画です。

【各社役割】

北海道大学が受託する研究分野は道内における電力潮流データの提供、東光電気工事とデルタ電子は系統へ接続するためのシステムの構築・運用方法の検討を、JRE は北海道大学と共に電力潮流データの解析と本研究全体のとりまとめを行い、各社協力のもと、課題解決へ向け取り組みます。

なお研究成果は 2020 年 6 月頃を目途に取りまとめる予定であり、具体的な検討事項・方法等については今後の協議を踏まえて決定していきます。

以上

本件に関するお問い合わせ先

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社

広報 CSR 部 e-mail : [pr@jre.co.jp](mailto:pr@jre.co.jp)